

北アフリカと「アフリカの角」をめぐる 国際関係の連動

中東諸国の関与がもたらした地政学的影響

小林 周

Kobayashi Amane

〔要旨〕

近年、北アフリカ諸国では「強権安定」——長期政権化と大統領・軍への権限集中——が進むが、同時に経済問題を背景とした社会不満の高まりが不安定化要因となっている。また、一部の国では政治対立や内戦の深刻化が懸念される。大きな転換点を迎えている北アフリカの政治情勢は、中東諸国やロシアによるリビア、スーダン、ソマリアなどへの軍事的・政治的関与によって、「アフリカの角」および紅海地域における重層的な地政学的競争と連動するようになった。特に、近年のイスラエル・パレスチナ紛争やトルコと近隣諸国の関係改善、ロシアの関与拡大は、域内の政治・安全保障力学を変えるとともに、連動性をさらに高めている。北アフリカと「アフリカの角」、また両地域に接する紅海と地中海を含めた広大な空間における地政学的競争の連鎖は、国際政治にも大きな影響を与える重要な動きである。

はじめに

近年、北アフリカと「アフリカの角」をめぐる国際関係が深く連動し、そこに中東諸国が重要な役割を果たしていることが注目される。また、これらの地域に接する紅海と地中海を含めた広大な空間における地政学的動向が連鎖しており、大国間競争にも大きな影響を与えている。

本稿では、この大きな動きを読み解くために、北アフリカ諸国および「アフリカの角」と紅海周辺の政治動向を整理し、中東諸国の関与が与えた影響を分析する。そのうえで、近年の中東政治情勢やロシアの活動を踏まえ、北アフリカと「アフリカの角」の連動性を展望する。

1 北アフリカの政治動向——「強権安定」への回帰と紛争の膠着

北アフリカ（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ）はスエズ運河・地中海・ジブラルタル海峡などに接し、欧州・中東・アフリカ大陸を結ぶ、地政学的に重要な地域である。同地域の政治情勢は、エネルギー、移民・難民問題、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシアの地政学的伸長などさまざまな側面において、国際社会に大きな影響を与えている⁽¹⁾。

2023—2024年は世界的な「選挙イヤー」であったが、北アフリカ諸国も例外ではない。2023年12月にはエジプトで大統領選が実施され（2024年春の予定から前倒し）⁽²⁾、現職のシーシー大統領が3選を果たした。同大統領の任期は2030年までとなり、2014年の就任から16年間にわたる長期政権となる。エジプトでは軍を中心に、司法、宗教機関、治安機関、官僚機構、政党・政治家、企業・実業家、メディア・有識者などからなる支配構造が確立されており、シーシー政権の安定は当面揺るがないだろうと見られる⁽³⁾。2024年7月の大規模な内閣改造ではテクノクラート主体の実務型の組閣が行われ、同年10月に就任したラシャド統合情報庁（GIS）長官もシーシー大統領に近く、情報機関の統制維持が可能な人物と目される。

アルジェリアでは、2024年9月7日に大統領選挙が行われ、現職のテブーン大統領が84.3%の得票で2期目の再選を果たした（任期5年）。2019年4月のプーテフリカ政権崩壊後に発足したテブーン政権は比較的安定的であったと評価されるが、この要因として、軍部が政治権力の中心を掌握して支配体制が揺らがなかったこと、コロナ禍での外出規制も利用して民主化勢力や抗議活動を押さえ込んだことが指摘される。また、ウクライナ戦争以降の石油・天然ガス価格上昇の恩恵を受けて、財政が安定したことで雇用創出や公共サービスの拡充が可能となり、国民の政権に対する支持が増大した⁽⁴⁾。

同年10月6日に行われたチュニジアの大統領選挙では、サイド大統領が90%以上の得票率で再選された（任期5年）。ただし、投票率は28.8%（2019年第1回投票は約49%）と異例の低さであり、国民の強い政治不信が表れていた。同国では、2019年に就任したサイド大統領の下で政府の権限が強化され、「『アラブの春』の唯一の成功例」と言われた民主化移行からの逆行が進んでいる。2021年7月、同大統領は突如首相を解任し、議会を停止、全議員の免責特権を剥奪した。その後、2022年7月に国民投票を通じて憲法を修正し、大統領の権限を大幅に強化した。また、野党や反対勢力の弱体化を進め、2023年4月には最大政党「ナフダ」のガンヌーシー党首（元国会議長）を逮捕、党本部を閉鎖した。

これらの国で長期政権化と大統領・軍への権限集中が進み、モロッコでもムハンマド6世国王（即位1999年）が政府・軍・外交を掌握する体制が揺るがない一方で、リビアでは、2021年12月に予定されていた大統領・議会選挙が延期され、政治プロセスが停滞している。ドバイバ首相率いる暫定国民統一政府（GNU）は、石油収入のばら撒きによってリビア西部の市民や民兵組織の支持を取り付け、政権維持を図っている。だが、2022年3月には代表議会（HOR）が新内閣「国民安定政府（GNS）」を承認し、かつての「1つの国に2つの政府、2人の首相」という状態が繰り返されることとなった。ドバイバ首相を支持する治安機関や民兵組織がトリポリを中心にチュニジア国境から西部沿岸地域の大部分を押さえ、他方でハフタル司令官率いる軍事組織「リビア国民軍（LNA）」が東部・南部を実効支配している。西部地域においても、一部の地方都市にはGNUに対抗する強力な民兵勢力が拠点を置いており、「東西対立」とは異なる、より複合的な対立構造が形成されている⁽⁵⁾。

リビアを除けば長期政権化・強権化が進む北アフリカ諸国において、最大の不安定化要因は経済低迷（失業・物価高）を背景とした社会不満の高まりである。エジプトでは記録的インフレと通貨下落により経済状況が悪化し、国際機関や中東湾岸諸国の財政支援に依存してき

た。2025年2月に国際通貨基金（IMF）が総額80億ドルの財政支援を承認し、前向きな兆しが見えてきたものの、イエメンのフーシー派による紅海上での船舶攻撃によって、重要な財源であるスエズ運河通航料収入が大きな打撃を受けている。2024年12月、シーシー大統領は2024年の同運河通航料が前年比60%以上の減収となったと発言した。

チュニジアの経済・財政状況は深刻で、IMFからの19億ドル規模の融資交渉や、2023年7月に調印されたEUからの約10億ユーロの支援も進んでいない。サイード大統領がこれらの支援の前提条件である政治・経済改革への要求を、内政干渉として拒絶しているためである。チュニジアの経済不況は構造的なものであり、短期的な解決策はなく、国民の経済的な不満が政治の不安定化を招くリスクは高まっている。

エネルギー資源に恵まれるアルジェリアとリビアの経済状況は比較的安定しているが、これは一義的に高水準の石油・天然ガス価格の恩恵を受けたものである。裏を返せば、両国の財政収入は、国際的な経済・エネルギー需給動向への脆弱性が高いというリスクを抱えている。

各国の政権や軍は国内の統制を強めており、シリアのアサド政権崩壊のような大規模な軍事反乱が起きる可能性は（現時点では）低い。経済的不満の高まりは体制への抗議行動や政治・軍事勢力の離反を招きかねない。なお、かつて北アフリカ全域で猛威を振るったテロ・過激派の脅威は、2020年以降に相当減少したものの、サヘル地域の紛争・混乱の波及や、不法移民、ドラッグ、武器などの流入が依然として大きな問題となっている。

2 中東情勢が結びつけた北アフリカと「アフリカの角」の地政学的競争

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア（およびソマリランド）、場合によってはケニアや南北スーダンが含まれる「アフリカの角」地域は紅海、アラビア海、インド洋に面し、アジア・中東・ヨーロッパ・アフリカを結ぶ交通・物流の結節点に位置する地政学上の要衝である。特にエリトリア、ジブチとアラビア半島に挟まれたバーブルマンデブ海峡は、「ヨーロッパとアジアを結び付ける戦略的動脈」⁶⁾である紅海の南端の出入口として重要なチョーク・ポイントとされる。

「アフリカの角」は政治・治安面で不安定であり、内戦、民族対立、テロリズム、クーデターなどさまざまな課題を抱えている。また、同地域は大国間競争や地域政治の「アリーナ（競争の場）」として、重層的な地政学的競争が展開されてきた⁷⁾。

北アフリカから「アフリカの角」、また紅海と地中海を含めた空間における地政学的競争が連動するようになった要因として、中東諸国によるこの地域への関与拡大が指摘できる。同地域の地政学的な重要性に加え、ソ連（当時）のアフリカ進出への対抗、またワッハーブ派を含むイスラーム主義組織との関係などを背景に、中東湾岸諸国は「アフリカの角」への関心を有してきた⁸⁾。さらに、2010年代以降の米国の中東に対する軍事的関与の低減、域内諸国間の緊張、地域情勢の不安定化などを背景として、湾岸アラブ諸国やトルコは自国の安全保障を確保する必要に迫られ（たと認識し）、北アフリカや「アフリカの角」諸国に対する政治的・軍事的介入、また援助と組み合わせた安全保障協力合意の締結や軍事拠点の構築を

積極的に行うようになった⁽⁹⁾。この結果、中東諸国によるアフリカへの介入が地政学的な競争と結びついた⁽¹⁰⁾。

例えば、トルコはソマリアに対する長年の援助を通じて、2017年に同国に大規模な軍の訓練施設を建設したほか、同年にはスーダンのスアーキン港を長期にわたって借り受ける契約を結び、軍事基地化する計画が浮上した。しかし、2019年4月にスーダンのバシル政権が崩壊したことで、トルコの立場は低下した。逆に、トルコと対立してきたサウジアラビアとUAEはスーダンの新政権に巨額の援助を行うことで影響力の拡大を図った。スーダン暫定軍事評議会のブルハーン議長とダガロ副議長は初の外遊先としてエジプトとUAEを歴訪、その後サウジを訪問するなど、これら3カ国との関係強化が顕在化した。

一方で、UAEはリビア内戦においてLNAを支援してきたほか、イエメンやスーダンの内戦でも中央政府と対立する政治・軍事主体を支援するなど、独自の関与を続けてきた。2015年にはエリトリアのアッサブ港をUAEとサウジが30年間利用する契約が結ばれたが、UAEは同港をイエメンでの軍事作戦やリビアへの軍事介入に利用してきたと見られる。また、UAEはイエメンのスコトラ島やソマリランドのベルベラ港などにも軍事拠点を構築してきた。

紅海と地中海東部に面するエジプトは、スエズ運河およびシナイ半島の安全保障・経済開発の観点から、紅海に対して戦略的な関心を抱いている。加えて、ナイル川流域で建設中の大エチオピア・ルネッサンス・ダム（GERD）をめぐり、エチオピアとの対立を深めてきた。2014年に成立したシーシー政権はトルコと多様な局面（リビア紛争、対ムスリム同胞団、対カタール関係、地中海の天然ガス開発など）において対立し、地中海と紅海両面に進出するトルコを強く警戒してきた。

2023年4月に勃発したスーダンの内戦は、停戦や沈静化の兆しが見えないまま2年が経過しようとしている。国連などによると、すでに約2万8000人以上が死亡（15万人との報道もある）⁽¹¹⁾、少なくとも1250万人が住む場所を追われ、このうち400万人近くが周辺国に避難している。長引く戦闘によって教育や医療など社会基盤が崩壊しており、国連は人口の半分以上にあたる約3000万人が支援を必要としていると述べるなど、人道危機は深刻化している⁽¹²⁾。

国連のほかアフリカ連合（AU）やサウジアラビア、米国などの働きかけにもかかわらず、停戦や和平の道筋は立っていない。エジプトやイランが国軍を支持する一方で、UAEは準軍事組織「即応支援部隊（Rapid Support Forces: RSF）」を支援していると見られ、中東諸国の介入が内戦の構図を複雑化させている。エジプトとUAEは良好な関係を維持しながらも、「アフリカの角」・紅海周辺地域については対立する主体を支持する例が多く見られる。また、以前からロシアは紅海に面する主要な港湾都市ポート・スーダンへの進出を狙ってきたとされる（第3節(3)参照）。

3 ゲームチェンジャー——さらに深まる北アフリカと「アフリカの角」の連動

(1) 10.7事件とガザ情勢の衝撃

近年の域内および国際政治の変動は、北アフリカと「アフリカの角」の政治・安全保障情勢を大きく変化させている。特に、2023年10月7日に行われたパレスチナの武装組織ハマー

スなどによるイスラエル攻撃と、それを発端としたイスラエル軍によるガザ地区への大規模侵攻は、中東・北アフリカ諸国のみならず紅海周辺および「アフリカの角」の情勢を揺るがした。特にガザ地区と国境を接するエジプトは、アラブ連盟本部を抱え、1979年3月の平和条約調印以降イスラエルとも連携する重要な当事国である。エジプトはパレスチナの権利擁護を掲げつつも、ガザ地区とその不安定化を「封じ込めるべきもの」と捉え、パレスチナ難民の流入は「レッドライン」だと明言している。ただし、第1節で述べたとおり、重要な外貨収入源であったスエズ運河が、紅海でのフーシー派による船舶攻撃によって、航行料収益の減少に直面している。

10.7事件以降、紅海周辺地域の安全保障環境を揺るがしている最大の要因は、イエメンのフーシー派による軍事活動である。同組織は「パレスチナ支援」を掲げてイスラエル南部に弾道ミサイル攻撃を行ったほか、紅海を航行する船舶へのミサイル攻撃や拿捕を続けている。この結果、紅海航路を通過する船舶数が大幅に減少し、代わりに南アフリカの喜望峰を通過する船舶の積載量数が増加している。紅海情勢の不安定化は、エネルギー安全保障やサプライチェーンにも大きなインパクトを与えている⁽¹³⁾。

最近では、フーシー派の活動における「アフリカの角」の重要性が増している。例えばイエメンとバーブルマンデブ海峡を挟んで対岸に位置するジブチは、イエメン向けの物資や武器の密輸のハブとなっていると指摘される⁽¹⁴⁾。ジブチ港からイエメンのフーシー派支配地域に向けて、ジブチが所有・運営する船舶を使って大量のコンテナが運搬されている。また、イランからフーシー派向けの武器や装備を積んだ船の多くは、アラビア海や紅海上、またはジブチなどの港で、小型船に移し替えられてイエメン沿岸に輸送される。2024年6月、フーシー派がジブチを経由する新たなルートを確立し、イランの港から民間船舶を利用して武器を輸送していると報じられた⁽¹⁵⁾。また、中国やロシア占領下のクリミアから、物資や穀物を積んだ貨物船がジブチ経由でフーシー派支配下の港に向かったとの報道もある⁽¹⁶⁾。

さらに、ソマリアの過激派組織シャバábがフーシー派から武器の供給を受けていると指摘されるなど、非国家主体間の連携も進んでいる模様である。フーシー派はシャバábに、地对空ミサイルや攻撃型無人機などの高性能武器や、武器・爆弾の製造技術を提供している可能性がある⁽¹⁷⁾。

(2) トルコと近隣諸国の関係改善

また、2020年以降に進んだトルコと近隣諸国の関係改善は、地域の力学を大きく変えようとしている。特にエジプトとトルコは、上述のとおり多様な局面で対立してきたが、関係改善が進んだ結果、2023年7月、10年ぶりに相互に大使を任命した。2024年2月にはエルドアン・トルコ大統領がエジプトを訪問、同年9月にはシーシー大統領がトルコ訪問を果たした⁽¹⁸⁾。両首脳は二国間関係の強化やガザ情勢に加え、リビア、スーダン、ソマリアといった北アフリカ・「アフリカの角」諸国の問題についても協議し、協調姿勢を示した。

この動きの中で注目されるのが、エジプトの紅海地域への関与強化である。エジプトはナイル川の水資源確保を国家安全保障上の問題と捉え、GERDを建設するエチオピアとの対立を深めてきた（第2節）。これを背景に、2024年8月の防衛協定締結によってソマリアとの軍

事協力を拡大させ、同年12月にはAUのソマリア支援・安定化ミッション（AUSSOM）へのエジプト軍の派遣を決めた。2025年1月、エジプト・ソマリアの両大統領はカイロにおいて、両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げる共同政治宣言に署名した。エジプトはソマリアを通じて「背後」からもエチオピアへの圧力を強めているが、言うまでもなくソマリアに強い政治的・軍事的影響力を持つトルコとの関係改善が可能にした動きである。一方でソマリアの視点に立てば、2024年1月に内陸国であるエチオピアが紅海へのアクセスを目的として未承認国家ソマリランドと締結した港湾利用協定に対抗するという狙いもある。

トルコとギリシャの関係改善も重要である。両国は海洋境界や天然ガス開発などをめぐり対立し、軍事的な緊張も高まっていたが、2023年12月にはエルドアン大統領がギリシャを訪問、また2024年5月にはミツォタキス・ギリシャ首相がトルコを訪問した。近年の東地中海における地政学的競争とエネルギー開発競争の連鎖、そして域内の天然ガス開発におけるエジプトの重要性を背景として、トルコとエジプト・ギリシャとの関係改善は、地中海周辺の地政学的構図に大きな影響を与えられ（19）。

（3）ロシアの地政学的伸長

ロシアによるアフリカ諸国への関与強化も、北アフリカと「アフリカの角」の政治・安全保障情勢に大きな影響を与えてきた。北アフリカ諸国の多くはロシアと政治・軍事的な友好関係を築いており、この状況はウクライナ戦争勃発以降も変化していない。特にアルジェリアは歴史的に大量のロシア製武器を購入しており、同国は2016—2022年にかけてインド、中国に次ぐ世界第3位のロシア製武器輸入国（42億ドル相当、シェア14.9%）であった（20）。2023年6月にはアルジェリアのテブーン大統領がロシアを公式訪問したほか、ロシア政府要人もたびたびアルジェリアを訪問している。エジプトのシーシー大統領は、2025年5月のロシア戦勝記念日パレードに出席した（21）。エネルギー協力も進んでおり、エジプトは露原子力企業ロスアトム（Rosatom）の協力を得て原子力発電所を建設中であるほか、2024年3月にはアルジェリアのエネルギー・鉱山省とロスアトムが原子力の平和利用に関する覚書に調印した。

近年のロシアのアフリカ進出においては、民間軍事会社ワグネル（Wagner）が重要な役割を果たしてきたが、特にリビアが重要なハブとなってきた。ワグネルはリビア紛争においてLNAを支援するとともに、LNAが支配する東部・南部の軍事基地をアフリカ諸国に展開する拠点として利用してきた。また、スーダン内戦においては準軍事組織RSFを支援してきたが、リビア南東部からスーダン北西部へのワグネル部隊の移動も報じられた。なお、2023年6月の「プリゴジンの反乱」以降、ロシアは政府・軍主導でアフリカにおける軍事、情報、経済などの活動をより一体化して展開する動きを見せている。

2024年12月のシリアにおけるアサド政権崩壊を受けて、ロシアはリビアにおける軍事プレゼンスを拡大し、地中海やサヘル諸国における活動の兵站拠点として活用する動きを強めている。ロシアはこれまでシリアに構築した海軍・空軍基地を中東・アフリカに展開する拠点として活用してきたが、アサド政権崩壊以降、複数の大型軍用輸送機がロシアやベラルーシからリビア東部・南部に到着したと報じられた（22）。

同時に、ロシアは内戦下のスーダンへの関与を通じて紅海におけるプレゼンス構築も目指

してきた。2024年5月、スーダン国軍はロシアからの武器弾薬供給の見返りとして、紅海沿岸の都市ポート・スーダン近くにロシアの「後方支援基地」を設置することで合意したと発表した。加えて、農業、鉱業提携、港湾開発などの協力拡大に合意したという⁽²³⁾。スーダン内戦が泥沼化する中、スーダン国軍としてはロシアへの港湾の提供と引き換えに経済・軍事支援を獲得し、戦闘を有利に進める考えだと見られる。

リビアおよびスーダンにおけるロシアのプレゼンスが拡大すれば、地中海と紅海、ひいてはこれらの海域に接する北アフリカと「アフリカの角」の政治・軍事情勢の連動性と流動性がさらに高まると懸念される。

おわりに

本稿では、北アフリカ諸国の政治情勢が、「強権安定」への回帰と紛争の膠着という形で大きな転換点を迎えており、また中東諸国の関与によって「アフリカの角」および紅海沿岸において激化する地政学的競争と連動している様子を分析した。

本稿執筆中（2025年3月末）、スーダンでは国軍が首都ハルツームの奪還を宣言した。依然として全土での戦闘終結や安定には程遠いが、国軍優位の状況が確立されれば、スーダン内戦に介入するエジプトや中東諸国、ロシアの動向に影響を与え、域内の地政学的競争も変化していくと想定される。

遠藤は「アフリカの角」および紅海周辺地域に焦点をあてて、域内諸国の安全保障が密接に結びつき、相互に関連している「トランス紅海地域安全保障複合体（TRS-RSC）」という視座を提起した⁽²⁴⁾。またドゥバール（Alex de Waal）は、紅海の地理と歴史はタテ軸（欧州—スエズ運河—アジア）とヨコ軸（アフリカ—アラビア半島）に基づいて解釈可能だと述べつつ、紅海を挟んで向き合う中東とアフリカを架橋する安全保障管理枠組みの不在を指摘した⁽²⁵⁾。国際情勢が流動化する中で、北アフリカと「アフリカの角」、またこれらの地域に接する紅海・地中海周辺における政治情勢は、中東情勢の影響を受けながら複雑に変化していくものと考えられる。この複合的な地政学的ダイナミクスは、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）を控える日本の対中東・アフリカ政策や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を含め、国際政治・エネルギー安全保障にも大きな影響を与える重要な動きである。

- (1) 小林周「北アフリカの政治・エネルギー情勢——期待・課題・国際政治との連動」『中東動向分析』第23巻第4号、1-16ページ、2024年7月。
- (2) エジプト大統領選は当初、シーシー大統領の任期満了となる2024年春に実施予定であった。しかし、2023年10月からのガザ・イスラエル紛争の激化に加え、国民の経済的不満や政治的混乱を懸念したシーシー政権が、選挙の前倒しを決定したと指摘される。また、野党などに選挙活動のための時間的猶予を与えないという思惑もあったと見られる。Yolande Knell, "Egypt's early presidential election campaign off to eventful start," *BBC*, October 5, 2023.
- (3) 横田貴之「エジプト：二つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか——現代中東の実像』岩波書店、2014年、23-27ページ。
- (4) Dalia Ghanem, *What Algeria's Upcoming Elections Mean for the Next Five Years*, Middle East Council on Global Affairs, September 4, 2024, https://mecouncil.org/blog_posts/what-algerias-upcoming-elections-mean-for-the-

next-five-years/.

- (5) 小林周「大統領・議会選挙延期後のリビア情勢——「リビア・トラップ」からの脱却に向けた課題」『中東研究』546号、90–101ページ、2023年1月。
- (6) アレックス・ドゥバール「湾岸とアフリカの角：紅海周辺地域における戦略的争い」『国際問題』第682号、6ページ、2019年6月。
- (7) 遠藤貢「『薄い覇権』下のインド・太平洋と『アフリカの角』」日本国際問題研究所『移行期にある国際秩序と中東・アフリカ』、169–186ページ、2023年3月；小林周「変動する国際秩序とアフリカの地域秩序——アフリカは「米中対立」にいかにかき込まれるのか」『防衛学研究』68号、49–70ページ、2023年3月。
- (8) 遠藤「『薄い覇権』下のインド・太平洋と『アフリカの角』」、175–180ページ。
- (9) 2017年6月、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの4カ国は、カタールがイランに接近し、また各国の体制が脅威視するイスラーム主義組織ムスリム同胞団を支援したとして、国交を断絶した。断交の結果、カタールはトルコに接近し、アフリカ諸国を巻き込んだ地政学的競争が展開された。その後和解が進み、2021年1月に上記4カ国とカタールの国交が回復した。小林周「サウジアラビア、UAE、エジプトの紅海への関与」日本国際問題研究所『反グローバルイズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 グローバルリスク研究』、197–201ページ、2020年3月；小林周「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証：変化する域内安全保障の中で」『国際政治』205号、94–107ページ、2022年2月。
- (10) International Crisis Group, *Intra-Gulf Competition in Africa's Horn: Lessening the Impact*, September 19, 2019, <https://www.crisisgroup.org/sites/default/files/206-intra-gulf-competition.pdf>.
- (11) Kalkidan Yibeltal, and Basillioh Rukanga, “Sudan death toll far higher than previously reported — study,” *BBC*, November 15, 2024, <https://www.bbc.com/news/articles/crln9lk51dro>.
- (12) UN News, *In Focus: Sudan Conflict*, <https://news.un.org/en/focus/sudan-conflict> (最終アクセス日：2025年3月21日)
- (13) 小林周「中東の政治情勢とエネルギー地政学——『10月7日』以降のエスカレーション・リスク」国際経済連携推進センター『揺らぐ国際秩序と混迷する世界：崩壊寸前の戦後国際規範』産経新聞出版、81–92ページ、2024年8月。
- (14) Guled Ahmed, *Djibouti dodges scrutiny despite China, Iran, Houthi ties and links to illicit activities*, Middle East Institute, August 7, 2024, <https://www.mei.edu/publications/djibouti-dodges-scrutiny-despite-china-iran-houthi-ties-and-links-illicit-activities>.
- (15) Benoit Faucon, “Houthis Use Sea Drones to Attack Vessels as U.S. Aims to Secure Red Sea,” *The Wall Street Journal*, June 16, 2024, <https://www.wsj.com/world/middle-east/houthis-use-sea-drones-to-attack-vessels-as-u-s-aims-to-secure-red-sea-0279cf5e>.
- (16) Bridget Diakun, Yörüük Işık, and Youri van der Weide, *Houthi-Controlled Port Receives Vessel from Occupied Crimea After UN Inspection Body Grants Clearance*, *Bellingcat*, July 12, 2024, <https://www.bellingcat.com/news/2024/07/12/houthi-controlled-port-receives-vessel-from-occupied-crimea-after-un-inspection-body-grants-clearance/>.
- (17) Katie Bo Lillis, Kylie Atwood and Natasha Bertrand, “US intelligence assesses Houthis in Yemen in talks to provide weapons to al-Shabaab in Somalia, officials say,” *CNN*, June 11, 2024, <https://edition.cnn.com/2024/06/11/politics/us-intelligence-houthis-al-shabaab/index.html>; Liam Karr, *Africa File*, June 13, 2024: *Houthi-Shabaab Weapons Deal; SFG Boost in Central Somalia*, ISW, June 13, 2024, <https://www.understandingwar.org/backgrounder/africa-file-june-13-2024-houthi-shabaab-weapons-deal-sfg-boost-central-somalia>.
- (18) エルドアン大統領のエジプト訪問は2012年以来、シーシー大統領のトルコ訪問は大統領就任後初となる。

- (19) 地中海と紅海における地政学的競争の連動については、以下を参照。小林周「リビア紛争の展開と地中海東部、紅海沿岸情勢との連動」日本国際問題研究所編『国際秩序変容期の競争と連携——グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言：中東・アフリカ』、103–112ページ、2021年3月。
- (20) Yahia H. Zoubir, *Algeria-Russia Ties: Beyond Military Cooperation?* Middle East Council on Global Affairs, January 11, 2024, <https://mecouncil.org/publication/algerian-russian-relations-military-cooperation/>.
- (21) このほか、アフリカ諸国からはエチオピア、ギニアビサウ、コンゴ共和国、ジンバブエ、赤道ギニア、ブルキナファソの首脳・高官が出席したと報じられる。
- (22) Benoit Faucon, and Lara Seligman, “Russia Withdraws Air-Defense Systems, Other Advanced Weaponry From Syria to Libya,” *The Wall Street Journal*, December 18, 2024, <https://www.wsj.com/world/russia-air-defense-bases-syria-libya-25810db0>.
- (23) Sudan Tribune, *Sudan to solidify military and economic ties with Russia, including Red Sea base*, May 25, 2024, <https://sudantribune.com/article286105/>.
- (24) 遠藤貢「『アフリカの角』の政治変動：重層化するダイナミズムをとらえる視座に向けて」『国際秩序変容期の競争と連携——グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言』（日本国際問題研究所、2021年3月）、93–102ページ。
- (25) ドゥバール「湾岸とアフリカの角——紅海周辺地域における戦略的争い」、6、13–15ページ。